



FRBはウォーシュ新体制のもとタカ派に傾斜 インフレ懸念から主要国に利上げが広がる

マーケット・レター

2026年6月19日

フランクリン・テンプルトン・ジャパン シニアリサーチアナリスト 和泉 祐一

ウォーシュ新議長のもとでタカ派にシフトしたFOMC

米連邦公開市場委員会（FOMC）は6月17日、市場予想通り、政策金利の据え置きを決定しました。ウォーシュ米連邦準備制度理事会（FRB）議長が初めて取り仕切った会合では、**FRBが今後の利上げも視野に入れたタカ派姿勢に傾斜している**ことが示されました。

2026年のFOMC参加者の政策金利見通し（中央値）は、3月時点の利下げ予想から利上げ予想へと転じ、2027年以降の金利見通しも上方修正されました（図1）。

FRBの姿勢転換の背景には、インフレ懸念の再燃があります。今回公表されたFOMC参加者のコア・インフレ見通しは大きく上方修正され、当面は物価目標の2%を上回る状態が続くとの見通しが示されました（図2）。中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇に加えて、米国経済が想定以上の底堅さを維持していることがインフレ圧力を高める要因になっていると考えられます。

インフレ加速リスクから主要国で利上げが広がる

6月の主要国中銀の政策決定会合では、**ユーロ圏や日本でもインフレ加速リスクに対応した利上げが広がりました**（図3）。

一方、利上げで先行してきた豪州準備銀行（RBA）は6月16日の会合で、これまでの金融引き締め効果や原油供給の混乱の影響を見極めるため、政策金利の据え置きを決めました。ただし、**RBAもインフレ高止まりへの警戒姿勢を維持しており、必要に応じて追加利上げに踏み切る可能性**を引き続き示唆しています。

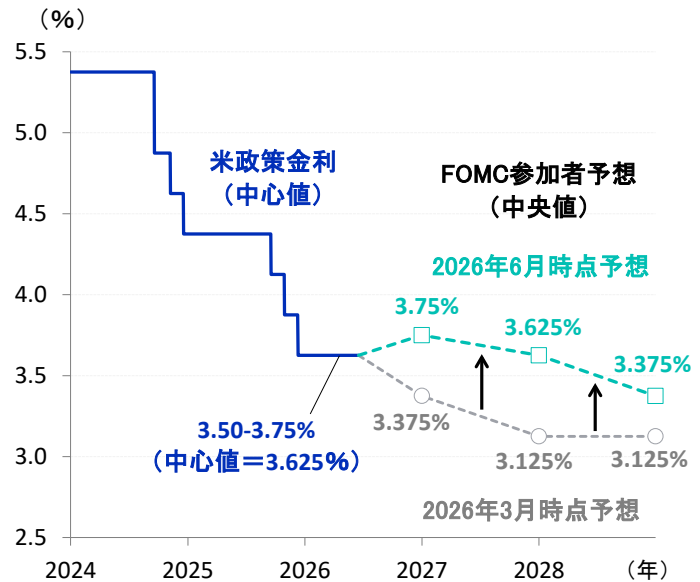
日本の実質金利のマイナスが根強い円安要因に

為替市場では、**日銀が政策金利を1995年以来となる1%へ引き上げたにもかかわらず、円高圧力は限定的に留まっています。**

この一因として、日銀の段階的な利上げによって主要国との名目ベースでの金利差は徐々に縮小しつつある一方、**インフレ率を差し引いた実質金利の差が依然として大きい**ことが挙げられます。

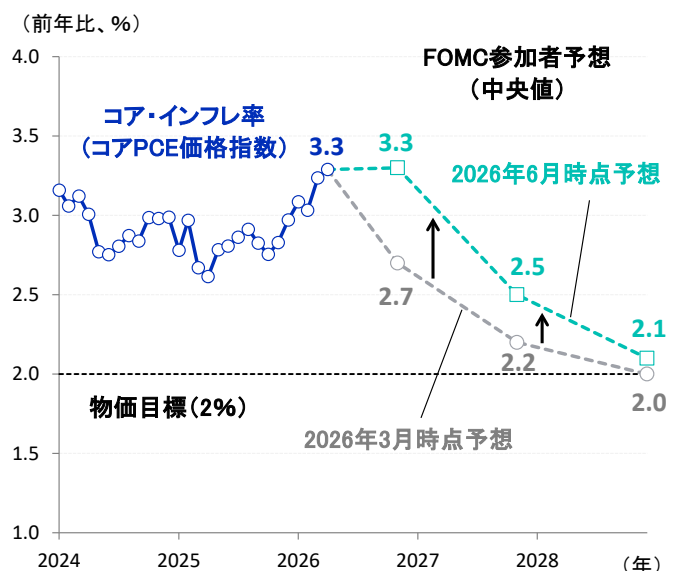
主要国のコア・インフレ率をベースにした実質政策金利を比較してみると、米国や豪州などは1%近辺のプラスの水準にある一方、日本の実質金利は-1.8%と大幅なマイナス圏にあります（図4）。為替市場では、**日本と主要国との実質金利差が根強い円安要因として意識されている**とみられます。

図1：FOMC参加者の米政策金利の見通し



(出所) 米連邦準備制度理事会（FRB）
(期間) 2024年1月1日～2026年6月17日

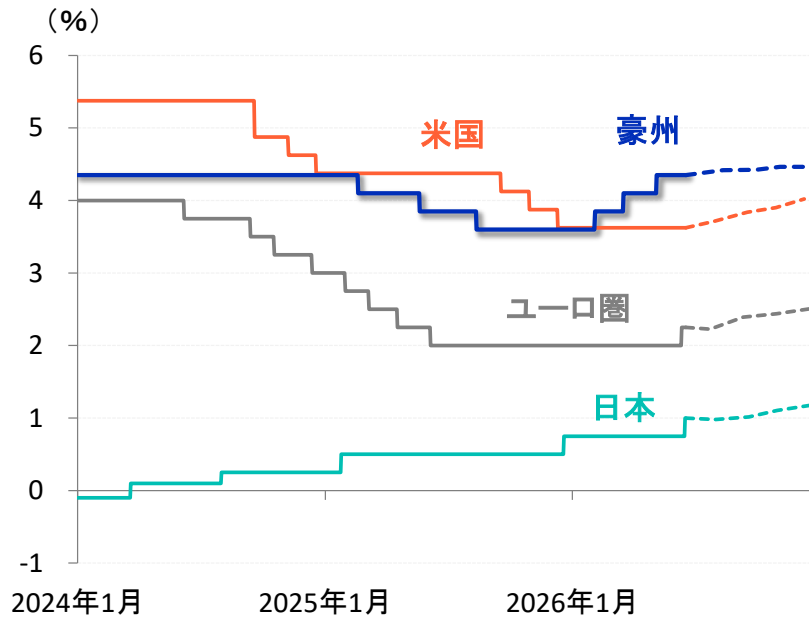
図2：FOMC参加者のコア・インフレ率の見通し



(出所) 米商務省、米連邦準備制度理事会（FRB）
(期間) 2024年1月～2026年4月

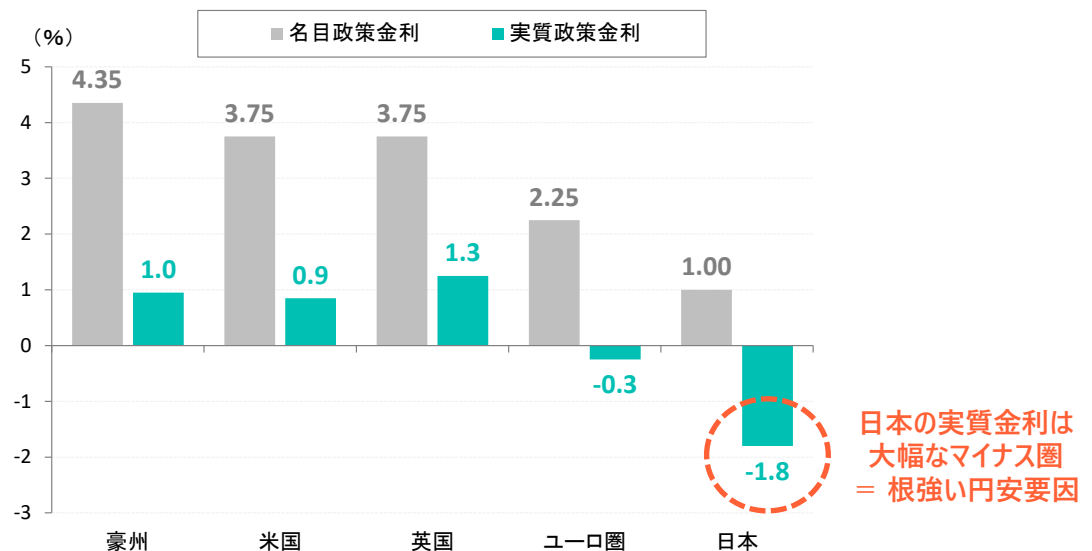
●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料は、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）加入金融商品取引業協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

図3：市場が織り込む主要国の政策金利の見通し



(出所) ブルームバーグ (期間) 2024年1月1日～2026年6月17日
(注) 点線は先物・オプション市場が織り込む政策金利の見通し。

図4：主要国の名目政策金利と実質政策金利



(出所) 各国中央銀行、ブルームバーグ (注) 2026年6月17日時点。
実質政策金利 = 名目政策金利 - コア・インフレ率 (前年比)
コア・インフレ率は各国で主に参照される消費者物価指数ベース (集計方法は国によって異なる)。
日本のコア・インフレ率は日本銀行公表の物価高対策の影響を除いたコア・インフレ率。

●当資料は、フランクリン・템플トン・ジャパン株式会社 (以下「当社」) が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・템플トン・ジャパン株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第417号) 加入金融商品取引業協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会